日中科学技術

No. 83
1997.12.20

発行所
日中科学技術交流協会
〒152　東京都目黒区八雲２－８－11
第１益戸ビル３Ｆ　電話03(5701)4913

日中科学技術交流協会創立20周年記念号

本協会創立20周年を祝して

日中科学技術交流協会会長　菅野　昌義

本協会は、日中国交回復（1972年）から５年後の1977年12月17日の設立総会において設立が宣言された。それから今年で恰度20周年を迎える。その頃一部の有識者は日中交流の重要性を認識していたが、まだソ連共産党は支配的であり、共産主義国と米国や日本のような資本主義国との間の冷戦は終っておらず、科学者でも中国に対する警戒心をもっている者が少なからず存在した。その時代に、いち早く中国との科学技術の交流の重要性を認めて、何人かの先駆的科学者が中国との科学技術の交流のための組織の必要性を説き、各方面の御支援を得て、本協会を設立されたことは、真に敬服に値するものであった。私はそれらの先駆者の将来に対する先見性のあふれた意図を偲び、現在までの本協会の業績を回顧し、今後の本協会の発展の方向を考え、お祝いの言葉にしたい。

但し私は本協会の設立に参画したわけではなく、私が中国を訪問して日中科学技術交流の重要性を痛感し、本協会に入会したのも1978年のことであり、たまたま前会長の橋口先生が私が仕事としていた原子炉材料の研究分野において指導的な立場に立っておられ、研究上の関係で先生に親しくしていただいた関係で、本協会監事、そして副会長をさせていただいたのが、現状のようになった切掛けであるので、設立前後の事情については専ら設立を推進され初代の本会会長を勤められた有山兼孝先生の著書「日中科学技術交流の歩み」を参考にさせていただいたことをお断りする。

戦後の日中科学技術交流の切掛けは、1957年に中国科学院の招請に応えて、日本学術会議物理学研究連絡委員会と日本物理学会から、朝永振一郎教授を団長とする20名の物理学者が中国に派遣されたことにあるようである。本会の創立者である初代会長の有山兼孝先生は、その訪問に日本学術会議の物理学研究連絡委員会（通称物研連）の物性小委員会委員長として副団長の資格で参加され、大変強い印象を受けられた。その時の中国科学院の院長は親日家の郭沫若氏で、周培源中国物理学会理事長も重要な役割を果たされた。この時の日本側代表団20名の中には、朝永振一郎、山内恭彦、菊池正士、伏見康治（現本協会顧問）、木庭二郎、藤本陽一、野上茂吉郎、渡瀬　譲、関戸弥太郎の各氏など著名な科学者が多数含まれていた。この代表団には、周恩来総理が接見の場を設けられ、

代表団全員と会見して各人の今までの研究や、勉学の内容を尋ねられたという。中国側の科学技術の事情は周培源教授が説明された。その中には中国の科学12ヶ年計画の内容が含まれていた。この時には日中両国の物理学会同志の学術交流に関する覚え書が合意された。この覚え書の署名者は中国側は中国物理学会理事長の周培源氏で、日本側は朝永訪中団長が先に帰国されたため、副団長であった有山兼孝氏であった。

このように戦後の日中科学技術の交流は、日本と中国の物理学会の間の交流から始まった。それ以前には、1954年に日中友好協会から、中国の国慶節に安部能成学習院院長を団長とする中国学術文化視察団（これには後の本会理事の和達清夫中央気象台長も加わっていた）が派遣され、1955年１月には、生物学者柘植秀臣博士がウィーンで開かれた世界平和評議会出席の帰途モスクワに次いで北京を訪ね著名な科学者や技術者と交流した。同じ1955年に物理学者坂田昌一名大教授もストックホルムで開かれた世界平和評議会出席の帰途、中国を訪問し、著名な科学者達と会見、討論した。1956年５月には、郭沫若院長の努力による招請で日本学術会議から茅誠司会長を団長とする訪中学術視察団が派遣され、この中には南原繁、大内兵衛、桑原武夫各氏などわが国学会を代表する方々が加わっていた。中国側からは、1955年12月に、日本学術会議の呼びかけに応えて郭沫若院長を団長とする15名から成る中国科学院訪日学術視察団が来日し、約３週間にわたって日本各地の大学や研究所などを訪問し、熱心な会談や討論も行われた。このような日中科学技術交流の機運も、不幸なことに1958年５月に起こった「長崎での中国国旗侮辱事件」を切掛けに、約２年ほど中断の時期を通されたのである。

この間、(1) 中国敵視政策に組しない、(2) 二つの中国を作る陰謀に加わらない、(3) 両国間の国交正常化を妨げない、という政治三原則が中国側から提示され、これを条件として交流再開がはかられ、岩井　章、片山　哲、松村謙三各氏らが訪中して中国側と協議し、浅沼稲次郎氏らの努力、周恩来総理と石橋湛山氏が「政経不可分」の原則を確認し合ったことなどがあり、また1960年７月には池田内閣となり、国内情勢も変わって交流回復の機運を迎えた。

その後もいくつかのぎくしゃくはあったが、1960年８月、周総理から貿易三原則が提示され、「政府間協定」を目標とする民間契約が進められ、かなり現実的な政策がとられ、1962年11月廖承志氏と高崎達之助氏の間の「ＬＴ貿易」が発足、1964年８月廖承志事務所東京駐在連絡所設置となり、首席代表として孫平化氏（本誌№82参照）が来日、1965年には漁業協定が結ばれ、この頃から貿易のみならず学術的な会合にもぼつぼつ代表団の訪中訪日が行われるようになった。さらに有山先生は1966年に中国を訪問した友人を通しての依頼で、難病であった腎盂炎の治療について、中国医療のお世話になったお礼も兼ねて1973年４月に４週間ほど中国を訪問され、その間科学院長周培源氏や書記長厳済慈教授らと腹蔵のない意見交換をされた。

1973年訪中の帰国後、有山先生はまず1966年から会長を引受けておられた日中友好協会（正統）愛知県本部をもとに、日中科学技術交流東海懇話会を設立され、代表世話人になられた。さらに地区や分野を限定せずに、これを拡張することを願って、茅誠司、和達清夫、朝永振一郎、野上茂吉郎、越智勇一、田村三郎、鹿取一男、井上春成、奥田　東の各先生と、漆戸　暾、村瀬武士の両氏を加えて12名で本協会の設立準備委員会を作られた。これには度々の会議が開かれ、存分な意見が交換された。茅先生は当時日中協会の代表世話人や会長なども引受けておられたが、常々「先般の戦争の後始末で日本は中国からどれだけ恩恵を受けたことか、今後中国が発展していくには何をおいても科学技術の充実発展が真先に要望されている。これに協力することが、我々として最も有効適切な方法であろう」と言っておられた。中国側からも「日中両国の科学技術者の相互学習、相互

鼓舞、相互批判、共同進歩」の基本線が要望された。

以上の経過を経て、「日本と中国とは一衣帯水の隣国であり、歴史的には二千年以上の親交を続け、人間としては真善美を愛し、徳を重んじ、これらを追求する精神をもって人類の共存共栄と友好平和の達成を願っている。科学技術、人文社会等全学術文化の均衡のとれた発展をめざし、本来の人類の幸福にのみ資すべく努力している。このことを根本思想として、その実現を図るべき組織として日中科学技術交流協会の設立を提案する」というのが有山先生の本協会設立時の御趣旨であった。

本協会発足後、早速1978年９月には周培源中国科学院副院長・北京大学校長を中心とする10名の中国の代表団が訪日し、彼等の歓迎宴には本協会関係者を中心に官民の人々およそ250人の人々が出席したという。1979年４月には中国科学院、中国科学技術協会等の招待で、理工農医（含薬学）の代表的学者ら約20名が中国を訪問、人民大会堂では方毅国務院副総理とも会談した。

これ以後、多数の日本からの科学技術訪中団が訪中し、本協会の会員の多くの方がこれに加わった。本協会の事業としては1980年８月に中国科学技術協会からの招待で、本協会理事の奥田東元京都大学総長を団長とする11名が訪中し交流を深めた。中国から1981年来日した国家科学委員会黄坤益局長らと有山会長、茅常任理事らが懇談し、同じ1981年10月日本学士院の招きで来日した中国科学院廬嘉錫院長を団長とする科学院の代表団９名とも本協会役員多数が懇談した。1985年３月にはつくば科学博出席と中国から日本への研修生の受入状況視察などのために来日された周培源中国科学技術協会主席、同年４月理化学研究所の招きで来日された中国科学院胡永暢副秘書長、1987年10月に来日された中国科学院崔泰山国際合作局副局長、邱華盛同局幹部など多くの中国の科学技術関係の要人と懇談した。

1987年３月橋口隆吉先生が会長に就任されてからは、単に中国側科学技術者との交流だけではなくて、当時逝去された野上茂吉郎理事の遺族から寄附された基金と先生を記念して集められた募金を基にした野上茂吉郎記念研究奨励賞を始めとして、次々と中国人留学生に対する研究奨励賞が定期的に贈呈される道が開かれ、現在前記の野上茂吉郎記念研究奨励賞の他に、伏見康治研究奨励賞、有山兼孝記念研究奨励賞、高度自動化研究奨励賞、天田科学技術研究奨励賞（これは２人まで贈呈できる）、さらに本年度からは環境科学研究奨励賞も加わって、６つの賞７人までの留学生に各賞状と副賞各10万円を贈呈している。本年度の贈呈の状況は本会報の他の項に示されている。また日中科学技術シンポジウムが科学技術の広い分野からテーマを選んで、毎年少なくとも１回程度開催され、これに出席する中国からの科学者を毎年10人から多い時には30人位招聘している。これについても本会報の他の項に示されている。

しかしながら本協会の個人会員数や、本協会を支援して下さる賛助会員の会社数の変遷を見ると、誠にもって憂慮に耐えない。本協会が設立されて３年位は会員も日中交流の熱に燃えていて、1980年度には恐らく最高と思われるが、個人会員数401名、賛助会員147社の盛んな御支援があった。ところが個人会員数も、1983年度329名、84年度256名と急減し、87、88年度は270名代を保って来たが、90年度には238名となり、以後次々と減少して、92年度には209名、94年度には171名、96年度には159名と発足当初の半分以下に減少した。

さらに問題なのは賛助会員数の減少で、1980年度には賛助会員数が147社あったものが、82年度123社、84年度87社、86年度74社、88年度63社と減少し、90年度は45社、92年度は34社、94年度は26社、96年度は21社と減少の一途をたどり、主として一般会計を賛助会員に頼っている本協会にとっては危急存亡の危機に瀕している。

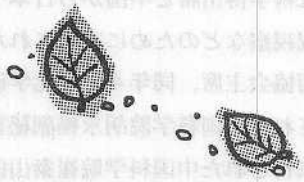
最近中国の改革開放路線が一般化し、日本から中国への各種の投資が盛んになるにつれ、多くの企業が北京や上海や、その他の都市に出張所を設

けたり、各種の学会などがそれぞれの窓口を通して中国との交流が図られるようになって、日中交流の初期の頃、中国と日本との間の数少ない科学技術交流の窓口であった本協会の役割が減少したとも考えられる。それに追い打ちをかけるように数年前からバブルが崩壊し、景気が回復せず、賛助会員の退会や減口が相次いでいる。

しかし、中国は私が昨年訪問した時の状況でも分かるように、素晴らしい発展しつつある発展途上国である。この中国に共産国だからと言って、協力に力を惜しむならば、これからの世界、特に東北アジアの経済発展に取り残されるであろう。中国は色々な曲折はあったにせよ、同じ東アジアの友好国として、共に手を携えて発展しなければならない国である。日本と中国の間には、思想やイデオロギーの他に、人民の生活水準の格差があり、共有資源の大変な格差もある。しかしこのような相互の障壁を乗り越えて、お互いに協力して、共に発展したいと思う。

そこで本協会を省みると、最初の発展の切掛けが相互の物理学会の交流であった。それまで閉ざされていた共産主義国中国との交流は、色々の意味で難しいものであった。これを切り開いたのは、相互の純粋物理学の人達であった。このために尽力された多くの物理学者の方には本当に敬意を表する。しかし現在の中国が求めているのは、明治時代の日本が求めていたような富国強兵ではないかと思う。強兵については、日本は長い悪い経験があり、これだけは協力することはできない。しかし富国については、その政治的分野は別として、科学技術の面においては、我々はできるだけの協力をしたいと思う。以前印度がそれであったように、中国にも基礎科学の面で何人もの優れた学者がいるようであるが、最近の中国は科学院傘下の研究所はもとより、大学においても応用研究に力を入れている。多くの研究所が研究費が不足で、その40％位は政府からの研究費であるが、残りの60％は地方自治体や企業からの委託研究や共同研究であるという。ある研究所では相当立派な試作工場をもっているが、そこで製品を作って販売しているという。また中国科学院も日中交流の推進に熱心で、昨年５月15日に政府組織として、中日科技交流協会（のちには中日科技交流中心となっている）を作った。会長は路甬祥氏である。昨年９月５日に北京の人民大会堂で開催された日中国交回復25周年を記念する討論会も、中日科技経済交流学術討論会と名付けられていた。

以上のことを考えると、本協会の会員は大部分が大学の先生や学者で、少数の国立研究所の研究者は入っているが、工場や会社の技術者は極めて少ない。これからは協会の運営も、工場や会社の技術者により興味をもたれるようにし、企業の技術者にもっと会員になって貰えないものだろうか。このことはひいては賛助会員の増加にもつながるのではないかと思われる。会員の中でこの実現のための具体的方策についてのお考えのある方は是非会長あてに示して頂きたい。この協会がもう一度初期の頃のような活気の溢れるものになれば幸いである。



野上茂吉郎記念研究奨励賞（第11回）
伏見康治研究奨励賞（第９回）
高度自動化研究奨励賞（第９回）
天田科学技術研究奨励賞（第８回）
有山兼孝記念研究奨励賞（第６回）
中国人留学生研究奨励賞贈呈式

1997年12月19日、上記５種の中国人留学生研究奨励賞贈呈式が、東京一ツ橋の学士会館において行われた。今回から環境科学研究奨励賞というもう一つの新しい奨励賞の募集が追加されたが、今回の応募の中にはそれに該当する研究がなかったので、この賞は今回は見送ることになった。

これらの賞については、優れた研究業績のある中国人留学生に対して、各賞状と副賞10万円を贈呈することを会告し、本会会員から推薦を募り、選考委員会において慎重に審査した結果、受賞者は下記の６名に決定した。

（氏名・該当賞・所属・研究題目）
（姓のアルファベット順）

(1) 陳兵旗（高度自動化研究奨励賞）
東京農工大学連合農学研究科大学院生
「田植ロボットの視覚部に関する研究」

(2) 陳　文（有山兼孝記念研究奨励賞）
電気通信大学情報システム学研究科大学院生
「ウェーブレットによる標本化の研究」

(3) 恵　秦（伏見康治研究奨励賞）
理化学研究所基礎科学特別研究員
「超流動ヘリウム中の原子分子の分光学的研究」

(4) 馬哲旺（野上茂吉郎記念研究奨励賞）
電気通信大学電子工学科助教授
「マイクロ波導波構造の電磁界解析に関する研究」

(5) 単躍進（天田科学技術研究奨励賞）
宇都宮大学工学部応用化学科助手
「ペロフスカイト酸化物の電気化学的改質と合成」

(6) 張　琪（天田科学技術研究奨励賞）
電気通信大学情報システム学研究科大学院生
「両眼視による三次元対象の知覚に関する研究」

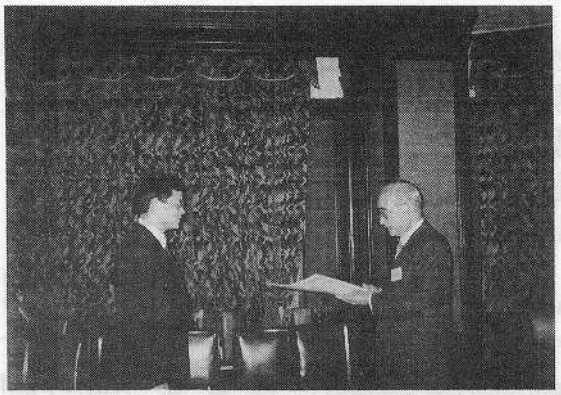
今回の応募を見て思うのは、数年前に比べていかに中国からの留学生がレベルの高い研究をしているかということである。日本の大学院生も、より以上の努力を積み重ねないならば、現在では中国の科学技術は一般には日本のそれよりも遅れているが、将来にわたって日本の科学技術を世界とはいわず、せめて東洋の指導的立場に保つことがいかに難しいかを十分に認識すべきであると感じた。

今回も、定数以上の応募があり、いずれも相当の研究業績のある方であったが、上記の６名以外の方は、この６名に比べるとやや研究業績が劣るし、今後まだ日本に滞在して研究を続ける可能性があるので、さらに業績があがって来年以降再応募されることを期待して選考外とした。

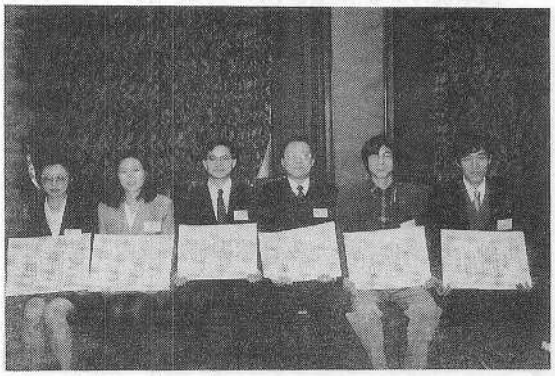
贈呈式では、菅野昌義会長から賞状と副賞が６名の受賞者に贈呈された。贈呈式には本会会長、理事、会員のほか、窪田雅男(財)高度自動化技術振興財団理事長、萩原邦昭(財)天田金属加工機械技術振興財団事務局長、駐日中国大使館二等書記官劉壮華氏にもご出席いただいた。

また贈呈式に引続き、受賞者による研究発表会が行われた。

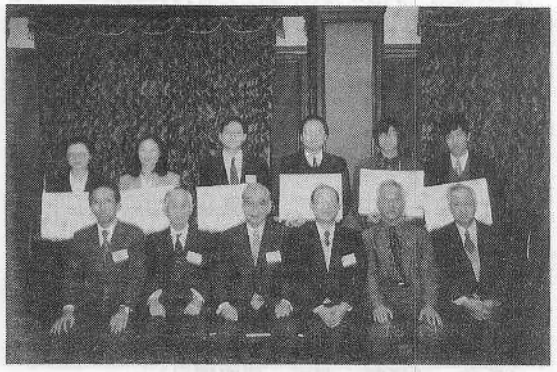
以下に贈呈式の写真、賞状のコピーを掲載する。



賞状を読みあげる菅野会長と馬哲旺氏



賞状を手に：左から張　琪氏、単躍進氏、
馬哲旺氏、恵　秦氏、陳　文氏、陳兵旗氏



贈呈式出席者と共に：前列左から萩原氏、
窪田理事長、菅野会長、中国大使館劉氏、
渡辺氏、鈴木伸理事

第十一号

賞状

本協会は貴殿が日本国留学中に行った科学技術分野における研究の成果が顕著であることを認めここに本協会の高度自動化研究奨励賞を授与する

一九九七年　一二月一九日

日中科学技術交流協会
会長　菅野昌

中華人民共和国留学生
陳兵旗殿

高度自動化奨励賞の写し（陳兵旗氏）

第七号

賞状

本協会は貴殿が日本国留学中に行った科学技術分野における研究の成果が顕著であることを認めここに本協会の有山兼孝記念研究奨励賞を授与する

一九九七年　一二月一九日

日中科学技術交流協会
会長　菅野昌

中華人民共和国留学生
陳文殿

有山兼孝記念研究奨励賞の写し（陳　文氏）

第九号
賞状
本協会は貴殿が日本国留学中に行った科学技術分野における研究の成果が顕著であることを認めここに本協会の伏見康治研究奨励賞ならびに副賞金拾万圓を贈呈する
一九九七年一二月一九日
日中科学技術交流協会
理事長　菅野昌義
中華人民共和国留学生
恵　秦　殿

伏見康治研究奨励賞の写し（恵　秦氏）

第二十号
賞状
本協会は貴殿が日本国留学中に行った科学技術分野における研究の成果が顕著であることを認めここに本協会の野上茂吉郎記念研究奨励賞ならびに副賞金拾万圓を贈呈する
一九九七年一二月一九日
日中科学技術交流協会
理事長　菅野昌義
中華人民共和国留学生
馬哲旺　殿

野上茂吉郎記念研究奨励賞の写し（馬哲旺氏）

第十七号
賞状
本協会は貴殿が日本国留学中に行った科学技術分野における研究の成果が顕著であることを認めここに本協会の天田科学技術研究奨励賞ならびに副賞金拾万圓を贈呈する
一九九七年一二月一九日
日中科学技術交流協会
理事長　菅野昌義
中華人民共和国留学生
單躍進　殿

天田科学技術研究奨励賞の写し（単躍進氏）

第十八号
賞状
本協会は貴殿が日本国留学中に行った科学技術分野における研究の成果が顕著であることを認めここに本協会の天田科学技術研究奨励賞ならびに副賞金拾万圓を贈呈する
一九九七年一二月一九日
日中科学技術交流協会
理事長　菅野昌義
中華人民共和国留学生
張　琪　殿

天田科学技術研究奨励賞の写し（張　琪氏）

中国人留学生研究奨励賞受賞者一覧

年度は西暦の下２桁、野上１などは第１回野上茂吉郎記念研究奨励賞などの略

年度	氏名	賞名	大学	学部	研究分野	指導教官	現　職
87	呉　少勇	野上１	九州大	農	農芸化学		米国カリフォルニア大学バークレー校博士研究員
	陸　太進	野上１	東北大	理	鉱物学		シンガポール大学
88	徐　紀人	野上２	京　大	防災研地震		尾池　和夫	無職（主婦）
	呂　斌	〃	東　大	工	工業立地		都市環境研究所
	鐘　北偉	〃	東北大	工	ＮＣボブ盤		シンガポール大学
	李　国平	〃	東　大	工	電気電子		不明
	范　可君	〃	横国大	工	生体内電子伝達		日本合成ゴム
	胡　暁	〃	東　大	理	物　理		東北大学助手
	劉　海峰	〃	東　大	工	半導体レーザ		不明

89	林　志翔	野上３	日　大	工	建　築	大浜　嘉彦	秩父小野田セメント
	文　忠民	伏見１	筑波大	工	電気電子	井口　家成	沖電機
	李　明哲	自動化１	長岡技大	工	機械工学	小林　勝	吉林工業大学鍛鍛工芸研究所副所長・教授
90	曹　栄	野上４	九　大	農	農　業		不明
	陸　旻皎	伏見２	長岡技大	工	土　木		長岡技大助教授
	江　偉華	自動化２	長岡技大	工	電　気		長岡技大助手
	季　増民	アマダ１	工学院大	工	土　木		華東師範大学講師
	武　高輝	アマダ１	千葉工大	工	金属工学		不明
91	趙　軍	野上５	長岡技大	工	情報工学	袖山　忠一	クボタコンピューター
	戴　義生	野上５	埼玉大	理	イオン注入	山口一郎他	不明
	其　魯	伏見３	東　大	理	宇宙化学	増田　彰正	本荘ケミカル
	張　敏燕	自動化３	東　大	工	破壊力学	矢川　元基	日本建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱
	潘　文霞	アマダ２	東　大	工	金属工学	吉田　豊信	無職
	龍　吉生	アマダ２	農工大	農	畜産機械学	高畑　英彦	日本技術開発㈱
92	王　麗莉	野上６	東工大	工	生物工学	相沢　益男	中国履門大学研究員
	陳　立東	伏見４	東北大	金研	窯　業	平井　敏雄	科学技術庁
	王　正明	自動化４	千葉大	理・化学	地球環境	金子　克美	産創研化学研究所
	方　義	自動化４	長岡技大	工	機械工学	池谷・白樫	新潟大学大学院助手
	金　大慶	アマダ３	東工大	理工			ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭｺﾛﾝﾋﾞｱ大学講師
	武　成祥	アマダ３	東工大	理工	金属工学	水流　徹	小山工業高等専門学校
	趙　雲鵬	アマダ３	岩手大	農学部細胞育種実験施設			不明
	劉　忠範	有山１	分子科学研		光電子化学	井口　洋夫	北京大学助教授
93	廖　捷凡	野上７	慶応大	理工	機械化学	仙名　保	㈱奈良機械製作所
	姚　培紹	野上７	東　大		細胞工学	戸田　清	陝西省微生物研究所
	陳　農	伏見５	東　大	工	電気電子	多田　邦夫	パイオニア
	馬　要武	自動化５	長岡技大	工	工業物理	栗田　政則	浜松ホトニックス
	鐘　寧	自動化５	東　大	工	知識ﾍﾞｰｽｼｽﾃﾑ	大須賀範雄	東大研究員
	陳　海龍	アマダ４	東　大	工	システム量子	岩田　修一	米国国立標準技術研究所
	範　立	アマダ４	東　大	工	応用化学	藤元　薫	東大助手
	黄　子諒	アマダ４	東　大	工	機械工学	庄司　正弘	ＫＫ大気社
	張　韶華	アマダ４	東　大	工	建築工学	村田　順	ニューテック
	唐　建志	有山２	理化研		原子物理	島村　勲	理化学研究所研究員

94	王　青躍	野上８	埼玉大	工	応用化学	坂本　和彦	(社)国際全隣協会
	陳　蠡	伏見６	東　大	工	流体力学	秋山　守	東大工学部助手
	湯　一平	自動化６	埼玉大	工	機械工学	荒木　獻次	長野にて就職
	崔　祺	天田５	東　大	工	材料工学	菅野　幹宏	三菱マテリアル
	陳　乃克	有山３	埼玉大	工	機械工学	荒木　獻次	大学院生
95	陳　暁民	野上９	横国大	工	物質工学	村林　真行	大学院生
	叶　際平	野上９	東工大	工	金属工学	入戸野　修	大学院生
	凌　楓	伏見７	理化研		遺伝生化学		理化学研究所研究員
	金　炳哲	自動化７	埼玉大	理工	金属溶接学	大鳥　健司	大学院生
	買買提明芸尼	天田６	東京理大	工	機械工学	菊池　正紀	大学院生
	趙　唯堅	天田６	長岡技大	工	材料工学	丸山　久一	大学院生
	張　隨安	有山４	理化研		半導体工学		理化研研究所研究員
	趙　新為	有山４	理化研		基礎科学		理化研研究所研究員
96	車　声雷	天田７	東工大	工	材料工学	水谷　惟恭	大学院生･住友金属鉱山
	陳　剣波	自動化８	埼玉大	工	機械工学	荒木　獻次	埼玉大助手
	崔　承彬	有山５	理化研		バイオデザイン	長田　裕之	北京生物医薬研究所
	劉　紀元	天田７	埼玉大	工	光工学	山口　一郎	理化学研究所特別研究員
	史　生才	伏見８	国立天文台		天体分光学	稲谷　順司	国立天文台野辺山観測所　外国人研究員
	徐　開欽	野上10	東北大	工	土木工学	須藤　隆一	国立環境研究所主任研究員

※「アマダ」は'94年度より「天田」(科学技術研究奨励賞)に賞名変更

本協会主催日中科学技術シンポジウム一覧

本協会は、日中科学技術交流の一環として、多年にわたり主として中国科学院のご協力を得て、日本において科学技術シンポジウム（科学技術交流会議といってもよい）を開催してきた。最近はいろいろの学会や協会がそれぞれ中国側の責任担当者と接触して、各種の日中国際会議（シンポジウム）を開催することができるようになったので、われわれの協会の果たさなければならない役割が減少しているように見えるが、われわれは古い時代から日本の文化に影響を与えてくれた中国の文化を踏まえ、これからの世界の平和的発展のために、科学技術の面においても日本と中国がいかに相互の力を合せて協力すべきかを考えております。そのための一つの手段として今までに本協会が、主として中国科学院と協力して開催された日中科学技術シンポジウムの一覧をここに示すことにした。われわれは何とかして将来もこのような日中科学技術交流のはしわたしをつとめたいと思っておりますので会員の各位におかれましても希望される分野や、それに必要な事項、時期などについてのご意見を事務局宛にお送り下さるようお願いする次第です。

第１回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1987年９月７日(月)～10日(木)　４日間
②開催場所　筑波市文部省高エネルギー物理研究所レクチャーホール
③日本側責任者　小川智哉（学習院大学理学部）
④中国側責任者　中国科学院学術討論会代表団　団長　許　振嘉教授
⑤題　　目　「結晶成長と放射光などによる結晶の評価」
⑥発 表 数　38件
⑦中国側出席者　21名
⑧日本側出席者　115名（中国側28名を含む）
⑨開 催 費　約424万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.55、p.8～9　1987年12月20日号

第２回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1989年４月10日、11日
②開催場所　筑波市科技庁研究交流センター
③日本側責任者　橋口隆吉・中川龍一
④中国側責任者　中国科学院北京物理研究所教授　李　林
⑤題　　目　「酸化物高温超伝導材料に関する日中シンポジウム」
⑥発 表 数　31件
⑦中国側出席者　13名
⑧日本側出席者　116名
⑨開 催 費　約491万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.59、p.1～2　1990年３月20日号

第３回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1990年11月15日～17日　３日間
②開催場所　東京、後楽園会館(17日東大生研)
③日本側責任者　諸住正太郎
④中国側責任者　中国科学院珪酸塩研究所　郭　景抻教授
⑤題　　目　「異種材料界面および接合」
⑥発 表 数　29件（中国側14、日本側15）
⑦中国側出席者　14名
⑧日本側出席者　20名
⑨開 催 費　約475万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.61、p.1～3　1991年３月20日号

第４回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1991年11月18日～30日　３日間
②開催場所　早稲田大学総合学術情報センター国際会議場
③日本側責任者　千葉大学工学部教授　鈴木　伸
④中国側責任者　中国科学院生態環境中心副所長　黄　駿雄教授
⑤題　　目　「大気汚染に関する日中シンポジウム」
⑥発 表 数　中国側24件、日本側39件
⑦中国側出席者　20名（講演者18名）ほか在日中国人21名
⑧日本側出席者　日中合計約200名
⑨開 催 費　約1180万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.63、p.3～9　1992年９月20日号

第５回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1992年12月８日(火)～９日(水)
②開催場所　サテライトホテル後楽園
③日本側責任者　早稲田大学教授　土屋喜一
④中国側責任者　中国医学科学院院長　顧　方舟
⑤題　　目　「医用工学日中シンポジウム」
⑥発 表 数　一会場６セッション
⑦中国側出席者　13名（講演者９人）
⑧日本側出席者　数10名
⑨開 催 費　約462万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.65、p.1～3　1993年３月20日号

第６回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1993年10月19日(火)～20日(水)
②開催場所　学習院創立百周年記念会館

③日本側責任者　学習院大学教授　小川智哉
④中国側責任者　中国科学院上海冶金研究所　彭　瑞伍教授
⑤題　　目　「結晶の成長と評価'93」
⑥発 表 数　中国側16件、日本側10件
⑦中国側出席者　19名
⑧日本側出席者　数10名
⑨開 催 費　約296万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.68、p.4　1993年12月20日号

第７回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1994年６月５日(日)～８日(水)
②開催場所　東京大学山上会館
③日本側責任者　(主)香山 晃(東大)、(副)高橋平七郎(北大)、(副)田中 知(東大)
④中国側責任者　邱励俭(中国科学院合肥分院院長)
⑤題　　目　「先進エネルギー材料・核融合／核分裂炉工学に関する第２回日中シンポジウム」
⑥発 表 数　31件
⑦中国側出席者　30名
⑧日本側出席者　114名
⑨開 催 費　約653万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.70、p.1～13　1994年６月20日号

第８回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1995年９月27日(水)～28日(木)
②開催場所　マリナーズコート東京（すすきの間）（東京晴海）
③日本側責任者　岩田修一（東京大学教授システム量子工学科）
④中国側責任者　顧　乗林（清華大学）
⑤題　　目　「計算機による材料設計に関する第１回日中シンポジウム」
⑥発 表 数　中国側７件、日本側15件
⑦中国側出席者　15名
⑧日本側出席者　のべ80名
⑨開 催 費　約140万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.76、p.1～6　1995年12月20日号

第９回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1995年11月６日(月)～７日(火)
②開催場所　筑波大学大学会館特別会議室
③日本側責任者　床野安彦（東北大学金属材料研究所教授）
④中国側責任者　中国科学院物理研究所　王文魁
⑤題　　目　日中科学技術シンポジウム「超高圧」
⑥発 表 数　21件
⑦中国側出席者　８名
⑧日本側出席者　のべ30名
⑨開 催 費　約168万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.77、p.12～16　1996年３月20日号

第10回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1996年８月26日(月)～28日(水)
②開催場所　北海道大学百年記念館会議室
③日本側責任者　高橋平七郎（北海道大学教授）
④中国側責任者　X. Deng（西南物理研究院）
⑤題　　目　第４回「先進エネルギー材料・核分裂／核融合炉工学に関する日中シンポジウム」
⑥発 表 数　中国側７件、日本側15件
⑦中国側出席者　15名
⑧日本側出席者　のべ80名
⑨開 催 費　約140万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.76、p.1～6　1995年12月20日号

第11回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1996年11月22日(金)～24日(日)
②開催場所　千葉工業大学芝園校舎
③日本側責任者　鈴木　伸（千葉大学名誉教授　本会理事）

④中国側責任者　秦　大河（中国科学院資源環境科学局局長）
⑤題　　目　「環境科学に関する日中シンポジウム」
⑥発 表 数　121件
⑦中国側出席者　33名
⑧日本側出席者　のべ300名
⑨開 催 費　約1,900万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.81、p.1～16 1997年６月20日号 No.82, p.1～16 1997年９月20日号

第12回日中科学技術シンポジウム

①開催年月日　1997年11月10日(月)・11日(火) 14日(金)・15日(度)
②開催場所　10日･11日は広島国際会議場 14日･15日は東京ガーデンパレス
但し10日、11日は電子情報通信学会・信号処理研究会主催、14日、15日は本協会主催、中国科学院・中国電子学会信号処理学会協賛
③日本側責任者　藤崎博也（東京理科大学教授）
④中国側責任者　袁　保宗（北方交通大学教授、信息科学研究所所長、中国電子学会・信号処理学会主席）
⑤題　　目　「信号処理に関する日中シンポジウム」
⑥発 表 数　14日・15日に限り中国側９件、日本側７件
⑦中国側出席者　７名（ほか論文参加者２名）
⑧日本側出席者　10・11日約190名 14・15日約50名
⑨開 催 費　約300万円
⑩会議報告　「日中科学技術」No.84の予定

日中交流ニュース

李鵬中国首相の訪日

今年は日中国交正常化25周年にあたり、いろいろな行事が行われたが11月11日には李鵬中国首相が公賓として来日され、11月12日夕刻には、東京紀尾井町のホテル・ニューオータニ芙蓉の間において、友好７団体主催の歓迎レセプションが開かれた。本協会菅野昌義会長もこの会に出席した。

歓迎レセプションは、仲田慶雄・日本国際貿易促進協会（国貿促）理事長の司会で進められた。はじめに桜内義雄国貿促会長が「日中両国が共同で固い信頼関係を構築し、各分野で両国民の協力を強化し、ともに手を携えて、21世紀の世界の平和と繁栄に貢献したい。とりわけこの事業を次の世代に継承していくことが私たちに課せられた使命であると確信します。明るい未来を展望していきたい」との力強い挨拶があった。出席者は1600人に達したという。

そこに李鵬首相御夫妻が登壇され、大歓迎を受けた。そこでスピーチに立った李鵬首相は大要次のように述べられた。『この素晴らしい季節に、日中友好７団体の主催で、かくも盛大な歓迎レセプションを催していただき、古くからの友人、また新しい友人の皆さまと一堂に会する機会に恵まれたことを嬉しく思います。今年は中日国交正常化25周年にあたり、来年は中日平和友好条約締結20周年を迎えます。

25年前、両国の指導者は大所高所に立って、賢明な政治的判断を下し、国交正常化を実現して中日関係の新しいページを開きました。

両国政府および両国人民の25年間にわたる努力によって、中日関係と各分野における双方の交流は大きな発展を遂げました。これは両国に多大の利益をもたらし、またアジア太平洋地域および世界の平和と発展にも大きく貢献しました。中日関

係の今日までの発展には、皆さまを含む両国の数世代の人々の心血が注がれ、努力が凝集しているのです。「水を飲む時には、井戸を掘った人のことを忘れてはならない」という中国の古いことわざがあります。中日国交正常化の開拓者および長年にわたって、中日友好関係を擁護し発展させるため、たゆみない努力を払われてきた各界の関係者の方々を忘れることはできません。この機会を借りて、中国政府と中国人民を代表して、崇高なる敬意を表します。

中日両国は、一衣帯水の隣国であり、共にアジアと世界の重要な国であります。当面、国際情勢には深刻な変化が見られ、多極化の趨勢が加速されている状況の下で、長期かつ安定した善隣友好関係を確立し、発展させることは中日両国人民の根本的利益に合致するのみならず、アジア太平洋地域および世界の平和と発展に寄与するものです。

中日双方は当面の情勢に立脚し、未来を展望して、21世紀に向けた長期的な戦略的観点をもって、両国関係を見据え、取り扱い、中日関係の針路を把握すべきです。

私は中日関係を導く基本的な原則として、次の５項目を提唱すべきだと考えます。

(1) 互いに尊重しあい、互いに内政に干渉しないこと。

相手国がその国情に基づいて選択した発展の道を尊重し、社会体制やイデオロギー、価値観などの相違を乗り越え、平和共存５原則を踏まえたうえで、友好的につきあい、仲むつまじい隣人になるべきです。

(2) 小異を残して大同につき、食い違いを妥当に処理すること。

中日共同声明と中日平和友好条約の原則を厳守し、障害を排除して、平和的な話し合いによって、両国間に存在する問題また今後生じ得る問題と食い違いを妥当に処理して、両国関係の大局を守るべきです。互いの相違と意見の食い違いを両国関係発展の障害にしてはなりません。

(3) 対話を強化し、相互理解を増進させること。

各分野における対話と交流を強化し、共に関心をもつ問題について適時に意思疎通をはかり、意見を交換し、信頼を深め、共通認識を拡大していくべきです。

(4) 相互利益に基づき、経済協力をいっそう発展させること。

長期的観点に立ち、平等互恵の基礎の上に絶えず両国の経済・貿易の広がりを計り、互いに参考にし合うなかで、それぞれの優位性で相互に補完し、さらに協力の水準を高め、共通の発展を実現すべきです。

(5) 未来に向けて世々代々の友好を実現すること。

両国の友好協力の伝統をうけつぎ、発展させると同時に、正しい歴史観をもって若い世代を教育し、中日友好が世々代々に伝わるようにすべきです。

私たちは世紀が交代しようとする重要な歴史的時期を迎えています。20世紀に、人類社会は忘れがたい歳月を経験しました。二度にわたる世界大戦が起き、人類に巨大な傷痕と不幸をもたらしました。戦後も世界には局地的戦争と、地域的衝突が後を絶たず、また40年余りに及ぶ冷戦の中で、世界人民は平和を勝ち取り、守るために多大の代償を払いました。

喜ばしいことに、戦後数10年このかた、全般について言えば、世界各国は経済発展と社会進歩の面で大きな成果を収めました。とはいえ現在冷戦はすでに終了したにもかかわらず、世界は依然として不安定であり、不合理な国際政治経済秩序は今なお存在しています。南北関係はいまだに改善されておらず、大多数の国は依然未発達の状態にあり、多くの人々はまだ貧困と立ち後れから脱却していません。従って、平和と発展は現在の世界にとってのメインテーマであるばかりでなく、また21世紀に人類社会が直面する主要な課題でもあります。

最大の開発途上国の中国と経済先進国の日本は、地域的、国際的な問題において協調と努力を強化し、この地域および世界の平和と発展を擁護し、

進展させるために、しかるべき貢献をしなければなりません。日本は戦後に、平和的発展の道を選び、経済は成功を収め、国際的な地位も向上しました。これは日本にとっても、世界にとっても望ましいことです。私たちは、日本政府と日本国民が阻害をとり除いて、ひきつづき平和の道を歩んでいくよう希望するものです。そうして初めて日本は世界において信頼と尊重を勝ちえることができ、国際社会において、より積極的な役割を果たし、世界の平和と発展のためにより大きな貢献をすることができます。

中国は今、社会主義現代化建設に力を入れています。このほど成功裏に閉幕した中国共産党第15回大会の最も重要な歴史的貢献は、この20年来のわが国の改革開放と現代化建設の経験を全面的に総括し、鄧小平理論を私どもの行動指針として確立し、江沢民同志を中核とする新しい指導部を選出して、中国の未来にわたる発展の青写真を描き出したことです。

私たちの目標は、次の世紀の半ばまでに、基本的に現代化を実現することです。そのためには、長期にわたる平和的な国際環境、なかでも良好な周辺環境を必要とします。中国は世界の平和を擁護する重要な力であり、中国の発展は、いかなる国の脅威にもなることはありません。たとえ将来に中国が発達したとしても、永遠に覇権を求めることはありません。

中国は独立自主の平和外交政策を実行し、周辺諸国と善隣友好関係を発展させることを重視しています。日本と長期かつ安定した友好協力関係を確立し発展させることは、中国の一貫した政策です。

私は中日両国が長期かつ安定した善隣友好関係を発展させていくなら、両国人民に幸福をもたらすだけでなく、世界の平和と人類の進歩に積極的に貢献していくものと堅く信じます。』

以上は、日本中国友好協会（会長平山郁夫）発行の新聞、「日本と中国」1997年12月５日号６頁の記事を引用させて頂きました。謝意を表します。

第56回　理事会議事録

日　時：1997年９月２日(金)　13:30～16:00
場　所：一ツ橋学士会館311号室
出席者：会長　菅野昌義　理事　伏見康治
　　窪田雅男　鈴木　伸
　　以上の他委任状提出者　21名

１．前回議事録確認
２．第12回日中科技シンポジウム（担当　藤崎理事)の準備状況について
３．今年度奨励賞応募について
４．本協会20周年記念事業について
５．中日科学技術経済交流会議出席報告（菅野会長）

会員の訃報

昨年下記の月日に下記の理事の方が逝去されました。
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

冨　永　博　夫　理事（12月14日）

目　次

日中科学技術交流協会創立20周年記念号
1.本協会創立20周年を祝して
　本協会会長　菅野昌義…… 1
2.中国人留学生研究奨励賞贈呈式…… 5
3.中国人留学生研究奨励賞受賞者一覧…… 7
4.本協会主催日中科学シンポジウム一覧…… 9
5.日中交流ニュース……12
　李鵬中国首相の訪日
6.理事会議事録、死亡公告……14